



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ

コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

TEL 03-5331-6308

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,625	12.0	477	△19.7	519	△17.8	281	△26.8
27年3月期第2四半期	17,526	20.9	594	96.1	632	146.6	385	58.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 261百万円 (△16.8%) 27年3月期第2四半期 314百万円 (△6.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	6.78	6.77		
27年3月期第2四半期	9.46	9.26		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
28年3月期第2四半期	19,663	13,151	66.0	312.08				
27年3月期	19,806	13,090	65.2	310.44				

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,977百万円 27年3月期 12,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	3.36	3.36
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期・期末配当金の内訳: 普通配当 2円35銭、記念配当 1円1銭

平成28年3月期の配当予想については、平成28年3月期の連結業績予想を開示しておりませんので未定とさせていただきます、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の業績予想については、当社グループの主力事業である広告事業において、国内及び海外におけるスマートフォンの急成長による市場の変化に合わせた臨機応変な経営が不可欠で、その対応によって当社グループの業績が大きく左右されることから、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	41,583,500 株	27年3月期	41,568,500 株
28年3月期2Q	0 株	27年3月期	0 株
28年3月期2Q	41,573,172 株	27年3月期2Q	40,722,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料「平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載の通り、平成28年3月期の業績予想については、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定です。また、決算説明会で配布する資料は、開催日同日に当社ホームページ(<http://ir.adways.net/>)にて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して増収減益となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	17,526,623	19,625,308	2,098,685 (12.0%)
営業利益	594,637	477,390	△117,247 (△19.7%)
経常利益	632,161	519,344	△112,816 (△17.8%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,085	281,796	△103,288 (△26.8%)

売上高は、国内及び海外の広告事業が順調に推移したことにより、2,098,685千円増加し、19,625,308千円(前年同期比12.0%増)となりました。

営業利益は、当第2四半期連結累計期間の4月に新卒社員が入社したことによる人員の増加に伴う製造原価、販売費及び一般管理費が増加したこと、及び国内及び海外の広告事業での掲載料が増加したことにより、117,247千円減少し、477,390千円(前年同期比19.7%減)となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少により、それぞれ519,344千円(前年同期比17.8%減)及び281,796千円(前年同期比26.8%減)となりました。

[報告セグメント別業績]

①広告事業

(単位:千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	14,796,404	15,414,083	617,679 (4.2%)
(外部売上高)	14,600,157	15,229,531	629,373 (4.3%)
(セグメント間売上高)	196,247	184,552	△11,694 (△6.0%)
セグメント利益	1,429,039	1,380,258	△48,781 (△3.4%)

内訳:外部売上高(広告事業)

(単位:千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	7,883,226	8,513,277	630,050 (8.0%)
フィーチャーフォン向け広告	474,078	236,023	△238,055 (△50.2%)
モバイル向け広告計	8,357,305	8,749,300	391,995 (4.7%)
PC向け広告	6,242,851	6,480,230	237,378 (3.8%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、広告主がフィーチャーフォン向けからスマートフォン向けに広告出稿をシフトしていること及び広告掲載媒体が増加していることから売上高が伸長したことにより、モバイル向け広告の売上高は8,749,300千円(前年同期比4.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が伸長したことにより売上高は6,480,230千円(前年同期比3.8%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は15,229,531千円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は新卒入社による人件費等の増加により1,380,258千円(前年同期比3.4%減)となりました。

②アプリ・メディア事業

(単位：千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	802,200	551,103	△251,097 (△31.3%)
(外部売上高)	773,704	551,053	△222,651 (△28.8%)
(セグメント間売上高)	28,496	50	△28,446 (△99.8%)
セグメント損失(△)	△122,470	△103,961	18,509 (—)

内訳：外部売上高(アプリ・メディア事業)

(単位：千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	480,412	332,601	△147,811 (△30.8%)
メディア事業	293,292	218,452	△74,839 (△25.5%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司とコパン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、平成25年10月にリリースした「古の女神と宝石の射手」に続く自社グループタイトルの売上が伸長せず、売上高は332,601千円(前年同期比30.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業の広告主の出稿意欲の低下により、売上高は218,452千円(前年同期比25.5%減)となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は551,053千円(前年同期比28.8%減)、セグメント損失は103,961千円(前年同期は122,470千円の損失)となりました。

③海外事業

(単位：千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	2,132,941	4,004,513	1,871,571 (87.7%)
(外部売上高)	2,092,950	3,746,332	1,653,382 (79.0%)
(セグメント間売上高)	39,991	258,180	218,189 (545.6%)
セグメント利益	34,722	11,300	△23,422 (△67.5%)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポールにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、各国における現地企業や外国企業へのスマートフォン向け広告の営業を強化したことで、主にスマートフォン広告の売上高が大幅に伸長したことにより前年同期比で売上高は増加しましたが、費用の増加により営業利益は減少しました。

この結果、海外事業の売上高は3,746,332千円(前年同期比79.0%増)、セグメント利益は11,300千円(前年同期比67.5%減)となりました。

④その他

(単位：千円、端数切り捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	59,994	158,581	98,586 (164.3%)
(外部売上高)	59,811	98,391	38,580 (64.5%)
(セグメント間売上高)	183	60,189	60,005 ※(—)
セグメント損失(△)	△130,193	△159,344	△29,150 (—)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他は、国内においてインターネットを活用した古物買取販売を中心とした新規事業の拡大により売上高は98,391千円(前年同期比64.5%増)と増加し、セグメント損失は159,344千円(前年同期は130,193千円の損失)となりました。

※セグメント間売上高の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	対前期末増減額 (増減率)
資産合計	19,806,604	19,663,463	△143,141 (△0.7%)
負債合計	6,715,813	6,511,567	△204,245 (△3.0%)
純資産合計	13,090,790	13,151,895	61,104 (0.5%)

[資産合計]

- 流動資産が前連結会計年度末より232,566千円減少し17,441,824千円となりました。主な要因は、現金及び預金が175,073千円減少したこと、及び、受取手形及び売掛金が200,196千円減少したことによるものであります。
- 固定資産が前連結会計年度末より89,425千円増加し2,221,639千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金資産が70,528千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- 流動負債は前連結会計年度末より198,666千円減少し6,414,544千円となりました。主な要因は、未払法人税等が182,286千円増加したこと、及びその他に含まれる前受金が410,290千円減少したことによるものであります。
- 固定負債は前連結会計年度末より5,578千円減少し97,022千円となりました。主な要因は、その他に含まれる長期未払費用が5,816千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- 前連結会計年度末より61,104千円増加し13,151,895千円となりました。主な要因は、資本剰余金が101,626千円減少したこと、及び利益剰余金が219,036千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンの急速な普及に伴う市場の拡大やスマートフォン・タブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、今後も順調に拡大することが予測されております。これらの傾向は国内だけでなく海外においても顕著であり、中国をはじめとするアジア諸国においてインターネット関連市場は急速に拡大しております。

当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力し事業を成長させ、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、平成28年3月期通期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業である国内及び海外における広告市場の変化に合わせた臨機応変な経営が不可欠で、その対応により当社グループの業績が大きく左右されること、また、当社取引先における業況等の当社業績に対し、直接的又は間接的に影響を及ぼす可能性のある外性的要因等を精査の上、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、非連結子会社であったADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、ADWAYS HONGKONG LIMITEDを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが16,947千円減少、資本剰余金が102,932千円減少、利益剰余金が78,517千円増加、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が2,907千円及び関係会社出資金が4,560千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,628千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,668,867	11,493,793
受取手形及び売掛金	5,701,903	5,501,707
たな卸資産	37,227	50,352
繰延税金資産	17,866	39,682
その他	390,458	504,131
貸倒引当金	△141,932	△147,842
流動資産合計	17,674,390	17,441,824
固定資産		
有形固定資産	345,223	325,289
無形固定資産		
のれん	57,488	31,123
その他	85,852	78,279
無形固定資産合計	143,341	109,403
投資その他の資産		
その他	1,654,316	1,795,474
貸倒引当金	△10,667	△8,529
投資その他の資産合計	1,643,649	1,786,945
固定資産合計	2,132,213	2,221,639
資産合計	19,806,604	19,663,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,938,658	4,916,860
未払法人税等	193,654	375,940
その他	1,480,899	1,121,744
流動負債合計	6,613,211	6,414,544
固定負債		
その他	102,601	97,022
固定負債合計	102,601	97,022
負債合計	6,715,813	6,511,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,603,169	1,605,258
資本剰余金	7,397,775	7,296,149
利益剰余金	3,234,692	3,453,728
株主資本合計	12,235,637	12,355,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,750	80,662
為替換算調整勘定	494,281	541,455
その他の包括利益累計額合計	669,032	622,118
新株予約権	62,191	60,951
非支配株主持分	123,930	113,688
純資産合計	13,090,790	13,151,895
負債純資産合計	19,806,604	19,663,463



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,526,623	19,625,308
売上原価	14,268,699	16,008,321
売上総利益	3,257,923	3,616,986
販売費及び一般管理費	2,663,286	3,139,596
営業利益	594,637	477,390
営業外収益		
受取利息	22,635	32,219
消費税等免除益	22,536	3,361
その他	4,699	14,261
営業外収益合計	49,871	49,843
営業外費用		
為替差損	4,698	—
投資有価証券評価損	2,866	6,868
その他	4,781	1,020
営業外費用合計	12,346	7,888
経常利益	632,161	519,344
特別利益		
投資有価証券売却益	74,338	102,858
特別利益合計	74,338	102,858
特別損失		
関係会社株式評価損	23,558	—
投資有価証券評価損	10,262	20,071
本社移転費用	8,069	—
固定資産売却損	—	144
減損損失	—	4,742
特別損失合計	41,889	24,958
税金等調整前四半期純利益	664,610	597,245
法人税、住民税及び事業税	264,664	340,923
法人税等調整額	△8,001	△47,372
法人税等合計	256,663	293,551
四半期純利益	407,947	303,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,861	21,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,085	281,796

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	407,947	303,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,227	△94,088
為替換算調整勘定	△97,164	51,541
その他の包括利益合計	△93,936	△42,547
四半期包括利益	314,010	261,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,683	234,882
非支配株主に係る四半期包括利益	22,326	26,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	664,610	597,245
減価償却費	80,957	74,784
のれん償却額	11,799	9,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,913	915
受取利息及び受取配当金	△22,887	△32,799
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△61,209	△75,918
関係会社株式評価損	23,558	—
売上債権の増減額(△は増加)	△29,755	269,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,143	△97,168
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,027	61,771
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,189	△53,183
その他	401,639	△473,897
小計	610,817	280,735
利息及び配当金の受取額	23,046	32,896
利息の支払額	—	△51
補助金の受取額	—	1,792
法人税等の支払額	△421,762	△172,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,101	142,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	9,446	7,798
貸付けによる支出	△29,300	△7,425
投資有価証券の売却による収入	98,855	226,560
投資有価証券の取得による支出	△192,190	△345,253
有形固定資産の取得による支出	△184,386	△34,170
無形固定資産の取得による支出	△29,072	△9,885
資産除去債務の履行による支出	△23,500	—
その他	17,720	△31,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,426	△194,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	160,000
短期借入金の返済による支出	—	△160,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,940
新株予約権の発行による収入	55,503	—
配当金の支払額	△21	△137,664
非支配株主への配当金の支払額	△4,056	△37,289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△37,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,425	△209,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,230	47,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,129	△212,886
現金及び現金同等物の期首残高	10,594,241	11,518,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,450,111	11,343,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が102,932千円減少、利益剰余金が78,517千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,600,157	773,704	2,092,950	17,466,811	59,811	17,526,623	-	17,526,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	196,247	28,496	39,991	264,735	183	264,918	△264,918	-
計	14,796,404	802,200	2,132,941	17,731,546	59,994	17,791,541	△264,918	17,526,623
セグメント利益 又は損失(△)	1,429,039	△122,470	34,722	1,341,291	△130,193	1,211,098	△616,461	594,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△616,461千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	15,229,531	551,053	3,746,332	19,526,916	98,391	19,625,308	-	19,625,308
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	184,552	50	258,180	442,783	60,189	502,972	△502,972	-
計	15,414,083	551,103	4,004,513	19,969,700	158,581	20,128,281	△502,972	19,625,308
セグメント利益 又は損失(△)	1,380,258	△103,961	11,300	1,287,597	△159,344	1,128,253	△650,863	477,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△650,863千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアについて減損損失4,742千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更によるのれんの減少額は、第1四半期連結会計期間において、「広告事業」セグメントが10,955千円、「アプリ・メディア事業」セグメントが313千円、「海外事業」セグメントが5,678千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「広告事業」セグメントで1,519千円、「アプリ・メディア事業」セグメントで45千円、「海外事業」セグメントで1,064千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。